

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,019,026	△8.6	104,396	35.2	109,630	40.3	76,650	41.3
28年3月期第3四半期	1,114,369	4.0	77,243	81.4	78,123	65.3	54,245	88.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 81,666百万円(118.5%) 28年3月期第3四半期 37,375百万円(△32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	66.36	—
28年3月期第3四半期	46.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,602,388	559,706	34.8
28年3月期	1,660,821	521,277	31.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 557,563百万円 28年3月期 517,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—		
29年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	△4.9	112,000	△4.7	109,000	△7.4	76,000	△1.4	65.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,146,752,860株	28年3月期	1,171,268,860株
29年3月期3Q	1,399,852株	28年3月期	1,370,964株
29年3月期3Q	1,154,998,326株	28年3月期3Q	1,169,941,439株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成29年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H27. 4. 1~ H27. 12. 31	当 期 H28. 4. 1~H28. 12. 31		前期 H27. 4. 1~ H28. 3. 31	当 期 H28. 4. 1~H29. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
受注高	11,584	11,850	266	16,711	16,000	△711
土木事業	3,078	3,033	△45	4,445	3,700	△745
建築事業	7,694	8,000	306	11,019	11,000	△19
開発事業	735	760	25	1,122	1,200	78
その他	77	57	△20	125	100	△25
売上高	11,144	10,190	△954	15,459	14,700	△759
土木事業	3,080	2,881	△199	4,339	4,200	△139
建築事業	7,164	6,503	△661	9,782	9,300	△482
開発事業	823	749	△74	1,213	1,100	△113
その他	77	57	△20	125	100	△25
売上総利益	11.9	16.1	4.2	12.8	13.3	0.5
%	1,331	1,642	311	1,976	1,960	△16
土木事業	13.6	16.7	3.1	15.9	13.6	△2.3
%	418	482	64	690	570	△120
建築事業	10.3	15.1	4.8	10.6	12.0	1.4
%	736	983	247	1,039	1,120	81
開発事業	19.9	21.8	1.9	19.0	23.6	4.6
%	164	163	△1	231	260	29
その他	17.3	24.8	7.5	13.0	10.0	△3.0
%	13	14	1	16	10	△6
販管費	△5.0	△5.9	△0.9	△5.2	△5.7	△0.5
%	△559	△598	△39	△801	△840	△39
営業利益	6.9	10.2	3.3	7.6	7.6	—
%	772	1,044	272	1,175	1,120	△55
営業外損益	9	52	43	2	△30	△32
(金融収支)	10	17	7	9	7	△2
経常利益	7.0	10.8	3.8	7.6	7.4	△0.2
%	781	1,096	315	1,177	1,090	△87
特別損益	36	25	△11	1	20	19
税金等調整前 当期純利益	7.3	11.0	3.7	7.6	7.6	—
%	817	1,121	304	1,178	1,110	△68
法人税等	△275	△354	△79	△410	△350	60
当期純利益	4.9	7.5	2.6	5.0	5.2	0.2
%	542	767	225	768	760	△8
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	△0	△0	2	—	△2
親会社株主に帰属する 当期純利益	4.9	7.5	2.6	5.0	5.2	0.2
%	542	767	225	770	760	△10

※上記記載の「予想」は、平成28年11月11日付の修正開示値を記載しております。

平成29年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 H27. 4. 1~ H27. 12. 31	当 期 H28. 4. 1~H28. 12. 31		前期 H27. 4. 1~ H28. 3. 31	当 期 H28. 4. 1~H29. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想(※)	対前期
受注高	9,307	9,707	400	13,518	13,000	△518
土木事業	2,131	2,128	△3	3,239	2,720	△519
国内	1,873	2,382	509	2,854	2,650	△204
海外	258	△254	△512	385	70	△315
建築事業	7,058	7,424	366	10,070	10,000	△70
国内	7,005	7,282	277	10,049	9,600	△449
海外	53	142	89	21	400	379
計	9,189	9,552	363	13,309	12,720	△589
開発事業	44	102	58	89	200	111
その他	74	53	△21	120	80	△40
売上高	8,968	8,163	△805	12,219	11,600	△619
土木事業	2,269	2,166	△103	3,133	3,100	△33
国内	2,095	2,053	△42	2,931	2,900	△31
海外	174	113	△61	202	200	△2
建築事業	6,501	5,843	△658	8,796	8,300	△496
国内	6,404	5,658	△746	8,705	8,100	△605
海外	97	185	88	91	200	109
計	8,770	8,009	△761	11,929	11,400	△529
開発事業	124	101	△23	170	120	△50
その他	74	53	△21	120	80	△40
売上総利益	11.2	16.1	4.9	12.0	12.9	0.9
%	1,000	1,317	317	1,467	1,500	33
土木事業	13.3	17.4	4.1	16.3	13.9	△2.4
%	303	377	74	511	430	△81
建築事業	10.2	15.1	4.9	10.5	12.0	1.5
%	660	885	225	920	1,000	80
計	11.0	15.8	4.8	12.0	12.5	0.5
%	963	1,262	299	1,431	1,430	△1
開発事業	22.2	44.6	22.4	13.9	50.0	36.1
%	27	45	18	24	60	36
その他	13.2	19.6	6.4	10.0	12.5	2.5
%	10	10	0	12	10	△2
販管費	△4.1	△4.9	△0.8	△4.3	△4.8	△0.5
%	△360	△405	△45	△522	△560	△38
営業利益	7.1	11.2	4.1	7.7	8.1	0.4
%	640	912	272	945	940	△5
営業外損益 (金融収支)	11	100	89	△27	20	47
%	29	76	47	28	71	43
経常利益	7.3	12.4	5.1	7.5	8.3	0.8
%	651	1,012	361	918	960	42
特別損益	22	26	4	△1	20	21
%	7.5	12.7	5.2	7.5	8.4	0.9
税引前当期純利益	673	1,038	365	917	980	63
法人税等	△221	△308	△87	△325	△290	35
%	5.0	8.9	3.9	4.8	5.9	1.1
当期純利益	452	730	278	592	690	98

※上記記載の「予想」は、平成28年11月11日付の修正開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第3四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. （参考）四半期個別財務諸表	
(1) （要約）四半期個別貸借対照表	10
(2) （要約）四半期個別損益計算書（第3四半期累計期間）	12
5. 補足情報	
(1) [個別]受注高・売上高・繰越高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、雇用・所得状況の緩やかな持ち直しを背景とした個人消費及び民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調を続けました。

国内建設市場につきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の盛り上がりから、政府・民間ともおおむね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第3四半期の経営成績につきましては、売上高は、全てのセグメントにおいて減少したことにより前年同期比8.6%減の1兆190億円となり、通期業績予想に対する進捗率は69.3%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転等により前年同期比23.3%増の1,642億円(進捗率83.8%)となり、営業利益は同35.2%増の1,043億円(進捗率93.2%)となりました。また、為替差損益の好転等に伴う営業外損益の好転により経常利益は同40.3%増の1,096億円(進捗率100.6%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同41.3%増の766億円(進捗率100.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比3.5%・584億円減少し、1兆6,023億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比8.5%・968億円減少し、1兆426億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同8.8%・224億円減少し、2,322億円(うちノンリコース債務は同30.1%・15億円減少し、36億円)となりました。

純資産は、自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比7.4%・384億円増加し、5,597億円となりました。また、自己資本比率は、同3.6ポイント増の34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,192	236,142
受取手形・完成工事未収入金等	443,635	487,283
未成工事支出金	84,548	111,803
たな卸不動産	107,771	109,711
その他のたな卸資産	4,008	5,413
その他	98,501	107,094
貸倒引当金	△353	△269
流動資産合計	1,112,304	1,057,180
固定資産		
有形固定資産	177,528	174,463
無形固定資産	4,875	5,013
投資その他の資産		
投資有価証券	321,320	319,679
退職給付に係る資産	10,944	10,597
その他	37,111	38,074
貸倒引当金	△3,262	△2,620
投資その他の資産合計	366,113	365,730
固定資産合計	548,516	545,207
資産合計	1,660,821	1,602,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	442,758	415,933
短期借入金	108,981	112,161
ノンリコース短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	23,633	20,363
未成工事受入金	160,172	153,034
完成工事補償引当金	3,316	2,433
工事損失引当金	22,117	5,649
受注損失引当金	43	43
その他	156,655	129,285
流動負債合計	927,777	849,004
固定負債		
社債	40,000	30,000
ノンリコース社債	500	500
長期借入金	90,564	76,461
ノンリコース長期借入金	4,550	3,000
役員退職慰労引当金	411	405
関係会社事業損失引当金	39	56
環境対策引当金	119	103
退職給付に係る負債	43,926	45,150
その他	31,655	38,000
固定負債合計	211,766	193,677
負債合計	1,139,544	1,042,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,464	85,150
利益剰余金	210,720	265,300
自己株式	△394	△1,103
株主資本合計	437,533	472,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,160	89,696
繰延ヘッジ損益	△213	△197
土地再評価差額金	176	177
為替換算調整勘定	△2,158	△3,753
退職給付に係る調整累計額	△2,623	△449
その他の包括利益累計額合計	80,342	85,474
非支配株主持分	3,402	2,142
純資産合計	521,277	559,706
負債純資産合計	1,660,821	1,602,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,013,145	926,376
開発事業等売上高	101,223	92,650
売上高合計	1,114,369	1,019,026
売上原価		
完成工事原価	900,926	782,663
開発事業等売上原価	80,297	72,129
売上原価合計	981,223	854,793
売上総利益		
完成工事総利益	112,219	143,712
開発事業等総利益	20,926	20,520
売上総利益合計	133,146	164,233
販売費及び一般管理費	55,902	59,836
営業利益	77,243	104,396
営業外収益		
受取利息	517	443
受取配当金	2,652	2,954
為替差益	—	3,404
持分法による投資利益	1,169	838
その他	761	661
営業外収益合計	5,100	8,302
営業外費用		
支払利息	2,127	1,692
為替差損	1,260	—
租税公課	429	748
その他	402	626
営業外費用合計	4,220	3,068
経常利益	78,123	109,630
特別利益		
投資有価証券売却益	17	2,868
退職給付信託資産返還に伴う利益	4,021	—
その他	204	609
特別利益合計	4,244	3,477
特別損失		
投資有価証券評価損	303	73
関連事業損失	144	—
独占禁止法関連損失	—	676
その他	219	262
特別損失合計	667	1,013
税金等調整前四半期純利益	81,700	112,094
法人税等	27,544	35,353
四半期純利益	54,156	76,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△89	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,245	76,650

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	54,156	76,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,608	4,543
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△480	△913
退職給付に係る調整額	△3,210	2,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△478	△905
その他の包括利益合計	△16,780	4,925
四半期包括利益	37,375	81,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,607	81,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△231	△116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得及び消却

当社は、平成28年5月13日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年5月16日から平成28年8月15日(約定ベース)までに普通株式24,516,000株、19,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日付で消却しております。

(2) 資本準備金の額の減少

当社は、平成28年6月29日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成28年8月31日付で資本準備金36,146百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,960	716,405	82,261	1,106,627	7,742	1,114,369	—	1,114,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,423	25,156	3,867	43,447	1,677	45,125	△45,125	—
計	322,384	741,561	86,128	1,150,074	9,419	1,159,494	△45,125	1,114,369
セグメント利益	29,127	40,565	7,279	76,971	821	77,792	△548	77,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△548百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	288,087	650,331	74,885	1,013,305	5,721	1,019,026	—	1,019,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,960	26,865	4,407	47,233	1,755	48,988	△48,988	—
計	304,048	677,197	79,293	1,060,538	7,476	1,068,015	△48,988	1,019,026
セグメント利益	33,598	62,656	7,838	104,092	897	104,990	△594	104,396

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	322,199	210,018
受取手形・完成工事未収入金等	374,643	425,323
販売用不動産	51,484	47,771
未成工事支出金等	79,623	95,947
開発事業等支出金	2,267	3,097
その他	93,872	96,980
貸倒引当金	△164	△163
流動資産合計	923,926	878,974
固定資産		
有形固定資産	90,111	90,310
無形固定資産	2,186	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	369,952	373,886
その他	37,429	35,846
貸倒引当金	△9,662	△9,221
投資その他の資産合計	397,719	400,511
固定資産合計	490,017	493,156
資産合計	1,413,943	1,372,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	381,477	365,356
短期借入金	64,505	69,815
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	21,490	16,756
未成工事受入金	149,157	139,832
預り金	155,192	138,945
完成工事補償引当金	2,384	1,673
工事損失引当金	21,347	5,085
その他	23,956	16,130
流動負債合計	829,511	763,595
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	63,590	55,190
退職給付引当金	14,845	19,541
関係会社事業損失引当金	1,225	1,161
環境対策引当金	105	90
その他	27,827	30,357
固定負債合計	147,593	136,340
負債合計	977,105	899,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,482	85,167
資本準備金	66,832	30,686
その他資本剰余金	37,650	54,481
利益剰余金	127,107	178,124
その他利益剰余金	127,107	178,124
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	62,500	94,500
繰越利益剰余金	63,193	82,210
自己株式	△394	△1,103
株主資本合計	353,937	384,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,900	87,263
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	82,900	87,263
純資産合計	436,838	472,194
負債純資産合計	1,413,943	1,372,131

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	877,061	800,928
開発事業等売上高	19,763	15,387
売上高合計	896,825	816,316
売上原価		
完成工事原価	780,769	674,779
開発事業等売上原価	16,035	9,853
売上原価合計	796,805	684,632
売上総利益		
完成工事総利益	96,291	126,149
開発事業等総利益	3,728	5,534
売上総利益合計	100,020	131,684
販売費及び一般管理費	36,043	40,500
営業利益	63,976	91,184
営業外収益	4,900	12,540
営業外費用	3,746	2,521
経常利益	65,131	101,202
特別利益	4,090	2,936
特別損失	1,953	387
税引前四半期純利益	67,268	103,750
法人税等	22,088	30,701
四半期純利益	45,180	73,048

(参考) 1 株当たり四半期純利益 平成29年3月期 第3四半期 63円25銭
平成28年3月期 第3四半期 38円62銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

5. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	114,938 (12.3 %)	157,691 (16.2 %)	42,753	37.2	162,873 (12.0 %)
	国内民間	72,352 (7.8)	80,520 (8.3)	8,167	11.3	122,485 (9.1)
	海外	25,840 (2.8)	△ 25,391 (△ 2.6)	△ 51,232	△ 198.3	38,522 (2.8)
	計	213,131 (22.9)	212,820 (21.9)	△ 310	△ 0.1	323,881 (23.9)
建築事業	国内官公庁	103,171 (11.1)	230,539 (23.8)	127,368	123.5	143,084 (10.6)
	国内民間	597,309 (64.2)	497,662 (51.3)	△ 99,646	△ 16.7	861,818 (63.7)
	海外	5,312 (0.5)	14,170 (1.4)	8,858	166.8	2,071 (0.2)
	計	705,793 (75.8)	742,373 (76.5)	36,580	5.2	1,006,974 (74.5)
合計	国内官公庁	218,109 (23.4)	388,231 (40.0)	170,122	78.0	305,957 (22.6)
	国内民間	669,662 (72.0)	578,183 (59.6)	△ 91,479	△ 13.7	984,304 (72.8)
	海外	31,152 (3.3)	△ 11,220 (△ 1.2)	△ 42,373	△ 136.0	40,594 (3.0)
	計	918,924 (98.7)	955,194 (98.4)	36,269	3.9	1,330,856 (98.4)
開発事業	4,361 (0.5)	10,207 (1.1)	5,846	134.1	8,894 (0.7)	
その他	7,366 (0.8)	5,331 (0.5)	△ 2,034	△ 27.6	12,059 (0.9)	
合計	930,652 (100.0)	970,732 (100.0)	40,080	4.3	1,351,810 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年12月31日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	151,082 (16.9 %)	137,095 (16.8 %)	△ 13,987	△ 9.3	207,798 (17.0 %)
	国内民間	58,428 (6.5)	68,248 (8.3)	9,820	16.8	85,323 (7.0)
	海外	17,457 (1.9)	11,308 (1.4)	△ 6,148	△ 35.2	20,202 (1.6)
	計	226,967 (25.3)	216,652 (26.5)	△ 10,315	△ 4.5	313,325 (25.6)
建築事業	国内官公庁	86,404 (9.6)	76,661 (9.4)	△ 9,742	△ 11.3	118,363 (9.7)
	国内民間	553,969 (61.8)	489,080 (59.9)	△ 64,889	△ 11.7	752,155 (61.5)
	海外	9,719 (1.1)	18,534 (2.3)	8,814	90.7	9,031 (0.8)
	計	650,093 (72.5)	584,276 (71.6)	△ 65,817	△ 10.1	879,551 (72.0)
合計	国内官公庁	237,487 (26.5)	213,756 (26.2)	△ 23,730	△ 10.0	326,162 (26.7)
	国内民間	612,397 (68.3)	557,328 (68.2)	△ 55,069	△ 9.0	837,479 (68.5)
	海外	27,177 (3.0)	29,843 (3.7)	2,666	9.8	29,234 (2.4)
	計	877,061 (97.8)	800,928 (98.1)	△ 76,132	△ 8.7	1,192,876 (97.6)
開発事業	12,397 (1.4)	10,056 (1.2)	△ 2,340	△ 18.9	16,996 (1.4)	
その他	7,366 (0.8)	5,331 (0.7)	△ 2,034	△ 27.6	12,059 (1.0)	
合計	896,825 (100.0)	816,316 (100.0)	△ 80,508	△ 9.0	1,221,932 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成28年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	316,823 (17.0 %)	328,638 (15.5 %)	11,815	3.7	308,042 (15.7 %)
	国内民間	193,637 (10.3)	229,146 (10.8)	35,509	18.3	216,874 (11.0)
	海外	75,148 (4.0)	48,384 (2.3)	△ 26,763	△ 35.6	85,085 (4.3)
	計	585,609 (31.3)	606,170 (28.6)	20,560	3.5	610,002 (31.0)
建築事業	国内官公庁	270,042 (14.4)	431,873 (20.4)	161,831	59.9	277,995 (14.1)
	国内民間	1,002,883 (53.6)	1,077,789 (50.8)	74,905	7.5	1,069,206 (54.4)
	海外	12,258 (0.7)	5,341 (0.2)	△ 6,916	△ 56.4	9,705 (0.5)
	計	1,285,184 (68.7)	1,515,005 (71.4)	229,821	17.9	1,356,907 (69.0)
合計	国内官公庁	586,865 (31.4)	760,512 (35.9)	173,647	29.6	586,038 (29.8)
	国内民間	1,196,521 (63.9)	1,306,936 (61.6)	110,414	9.2	1,286,081 (65.4)
	海外	87,407 (4.7)	53,726 (2.5)	△ 33,680	△ 38.5	94,791 (4.8)
	計	1,870,793 (100.0)	2,121,175 (100.0)	250,382	13.4	1,966,910 (100.0)
開発事業	363 (0.0)	448 (0.0)	84	23.3	297 (0.0)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	1,871,157 (100.0)	2,121,624 (100.0)	250,466	13.4	1,967,208 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。